

2010年度第3四半期 (2010年10月1日から12月31日まで)

連結業績のお知らせ

目次

業績ハイライト	▶ 01
ビジネス別営業の概況	▶ 03
主要連結財務データ	▶ 09
株式の状況	▶ 10

株主の皆様への情報提供について

1年に2回、株主の皆様のお手元にお届けしている「報告書」に加え、当年度より四半期毎に、「電子ブック版報告書」をホームページ上に掲載していますので、ぜひご覧ください。

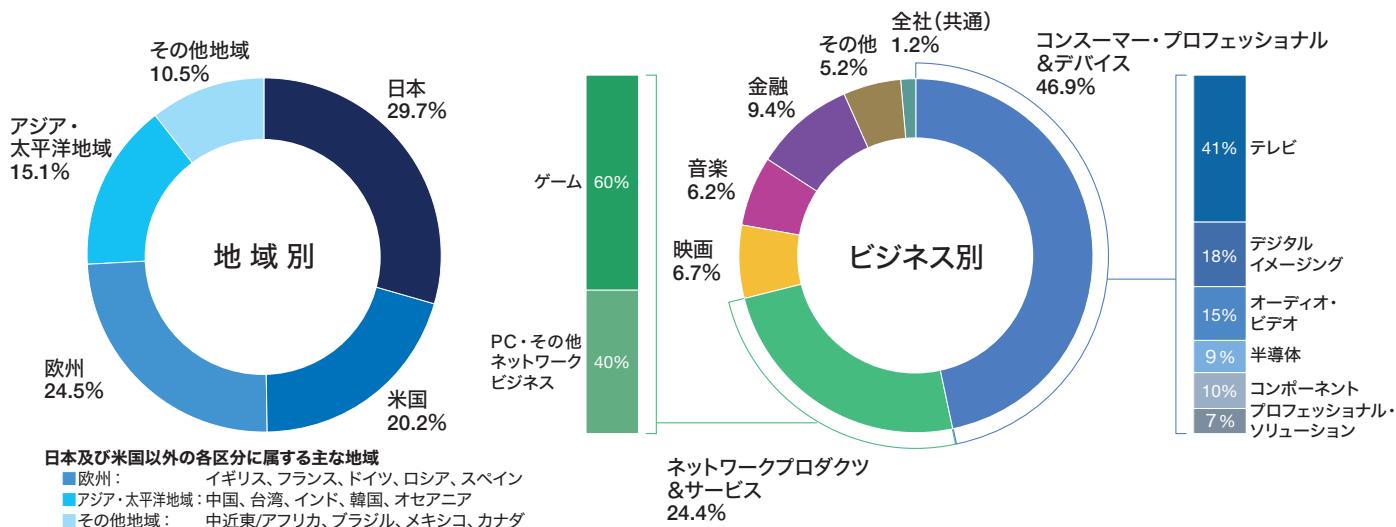
ソニー株式会社

業績ハイライト

	2009年度第3四半期	2010年度第3四半期	増減率
売上高及び営業収入	2兆2,379億円	2兆2,062億円	△1.4%
営業利益	1,461億円	1,375億円	△5.9%
税引前利益	1,239億円	1,315億円	+6.2%
当社株主に帰属する四半期純利益	792億円	723億円	△8.6%
平均為替レート(円/米ドル)	88.7円	81.6円	8.7%円高
平均為替レート(円/ユーロ)	131.2円	110.7円	18.5%円高

- ▶ 当四半期の連結営業利益は、為替の悪影響を大きく受けたものの、前年同期比若干の減益にとどまり、1,375億円を計上
- ▶ ゲーム事業の貢献があったネットワークプロダクツ&サービス分野は大幅増益。一方、主に液晶テレビの影響によりコンシューマー・プロフェッショナル&デバイス分野などが減益

売上高構成比

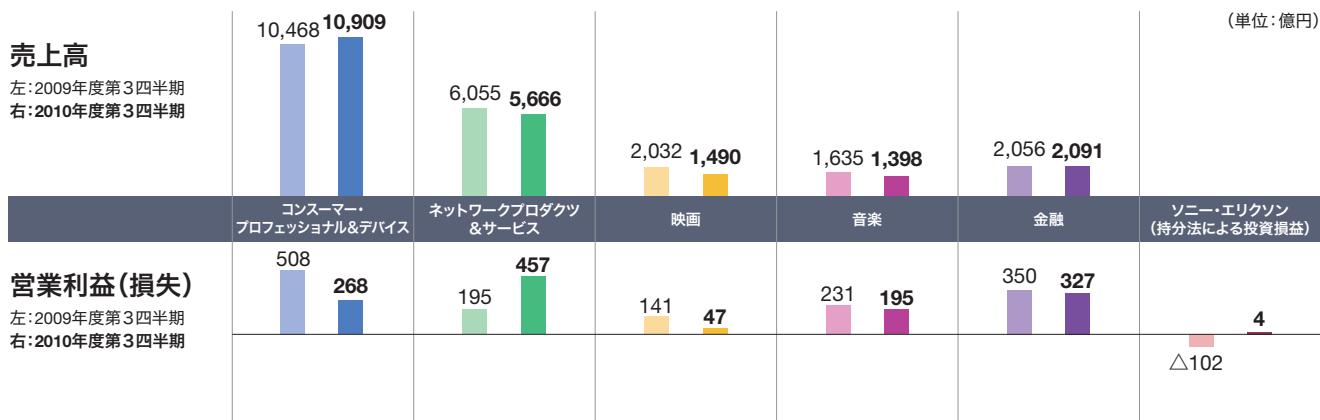


(注1) 地域別及びビジネス別の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高及び営業収入にもとづいて算出したものです。
 (注2) 地域別の売上高構成比は、顧客の所在地別に表示されています。

02

ビジネス別営業の概況

以下の説明における各分野の売上高及び営業収入(売上高)はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。



(注1) ソニーは、2010年4月1日付の組織変更にともない、2010年度第1四半期より、主にB2B & ディスク製造分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この変更にともない、2009年度第3四半期の実績を修正再表示しています。
 (注2) ソニー・エリクソン(携帯電話事業の合弁会社)の持分法による投資損益については、単独のセグメントとして表示しています。当四半期においては、構造改革費用の減少、平均販売価格の上昇、コスト構造の改善などにより、前年同期の102億円の損失に対し、4億円の利益となりました。

03

コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス分野

テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業、プロフェッショナル・ソリューション事業などで構成されています。

売上高(1兆909億円) 前年同期比4.2%の増加 (外部顧客に対する売上は前年同期比7.7%の増加)

増収の要因

- 販売台数が増加した液晶テレビ、中小型液晶パネルの売上が増加した半導体、販売台数が増加したレンズ交換式一眼カメラなどの増収

営業利益(268億円) 前年同期比47.2%の減少

減益の要因

- 売上の増加などともなう販売費及び一般管理費の増加、為替の悪影響、売上原価率の悪化、構造改革費用の増加
- 分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリー*
 - 販売台数が増加したものの価格下落の影響を受けた液晶テレビ、価格下落・為替の影響を受けたコンパクトデジタルカメラなど
- 分野全体の損益変動にプラスの影響を与えたカテゴリー*
 - ブルーレイディスクレコーダーの販売台数が増加したホームビデオなど



*構造改革費用を除くベース

04

ネットワークプロダクツ&サービス分野

ゲーム事業及びPC・その他ネットワークビジネス事業で構成されています。

売上高(5,666億円) 前年同期比6.4%の減少 (外部顧客に対する売上は前年同期比7.4%の減少)

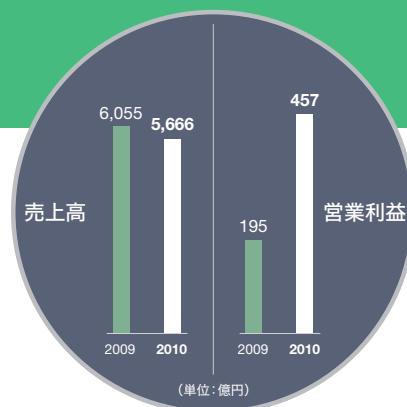
減収の要因

- 主に、為替の悪影響などによるゲーム事業の減収

営業利益(457億円) 前年同期比134.9%の増加

増益の要因

- 売上原価率の大幅な改善、増収による売上総利益の増加など
- 分野全体の損益変動にプラスの影響を与えたカテゴリー*
 - 「プレイステーション 3」のハードウェアのコストが大幅に改善し、ソフトウェアの売上数量が増加したゲーム事業



*構造改革費用を除くベース

05

映画分野

米国を拠点とするソニー・ピクチャーズ エンタテインメントによる映画及びテレビ番組などの事業で構成されています。

売上高(1,490億円) 前年同期比26.7%の減少

減収の要因

- 劇場興行収入の大幅な減少
 - 「ソーシャル・ネットワーク」が当四半期において好調に推移したものの、前年同期の公開作品には「2012」、「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」などの好調な作品が含まれていたため

営業利益(47億円) 前年同期比66.7%の減少

減益の要因

- 当四半期に公開された映画作品「幸せの始まりは」の劇場興行収入が想定を下回ったことによる損失計上、カタログ作品の映像ソフト収入の減少、劇場公開予定作品の広告宣伝費の増加



06

音楽分野

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント及び日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽制作事業などで構成されています。

売上高(1,398億円) 前年同期比14.5%の減少

減収の要因

- 主に、パッケージメディアの音楽市場の継続的な縮小、米ドルに対する円高の影響

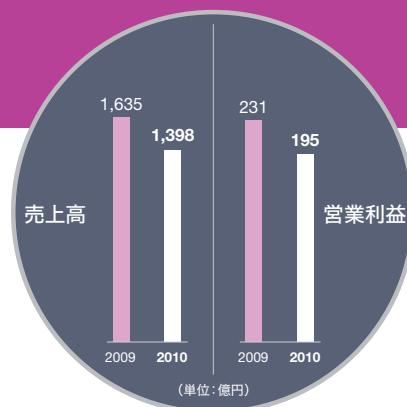
当四半期の売上に寄与した作品

いきものがかり「いきものばかり～メンバーズBESTセレクション～」、スーザン・ボイル「ザ・ギフト～夢の贈りもの」、マイケル・ジャクソン「MICHAEL」、キングス・オブ・レオン「カム・アラウンド・サンダウン」、ブルース・スプリングスティーン「ザ・プロミス～The Lost Sessions」、米国の人気テレビ番組「Glee」出演者の楽曲を集めたアルバム2作品など

営業利益(195億円) 前年同期比15.7%の減少

減益の要因

- 上記の減収の影響



07

金融分野

ソニー生命保険㈱(ソニー生命)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱(ソニー銀行)を傘下におくソニーフィナンシャルホールディングス㈱(SFH)などによる金融事業で構成されています。

金融ビジネス収入(2,091億円) 前年同期比1.7%の増加

増収の要因

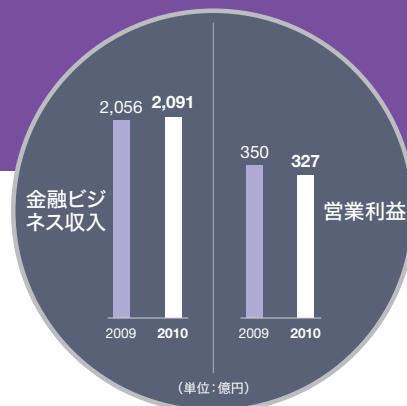
- 主にソニー銀行の増収
 - 外貨建顧客預金に関する為替差損益の改善など

営業利益(327億円) 前年同期比6.6%の減少

減益の要因

- 主にソニー生命の減益
 - 保険料収入が増加したものの、一般勘定における有価証券売却益の減少などがあったため

*上記のソニー銀行、ソニー生命の業績は米国会計原則に則って算出されていますので、SFH及びソニー銀行、ソニー生命がそれぞれ日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。



主要連結財務データ

*第3四半期(累計)は12月31日に終了した9ヵ月間

	2008年度		2009年度		2010年度
	第3四半期(累計)	通期	第3四半期(累計)	通期	第3四半期(累計)
売上高及び営業収入	62,059	77,300	54,989	72,140	56,004
営業利益(損失)	665	△2,278	878	318	2,732
税引前利益(損失)	1,367	△1,750	739	269	2,732
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	662	△989	158	△408	1,292
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	65.97	△98.59	15.71	△40.66	128.76
設備投資額	2,583	3,321	1,488	1,927	1,282
研究開発費	3,737	4,973	3,157	4,320	3,121
総資産	125,629	120,135	128,219	128,661	130,862
純資産	34,564	32,166	33,076	32,856	32,668
1株当たり純資産(円)	3,184.51	2,954.25	2,994.64	2,955.47	2,909.99

(注1) ソニーは、持分法による投資損益を営業利益(損失)の一部として表示しています。

(注2) ソニーは、2009年4月1日から、連結財務諸表における非支配持分に関する会計基準にしたがい、表示及び開示に関してこの基準を適用しました。これにより、従来、連結貸借対照表上の負債の部と資本の部の間に独立の科目として表示していた少数株主持分を、非支配持分として連結貸借対照表上の資本の部に含めて表示しています。また、連結損益計算書上の当期純利益(損失)は、非支配持分に帰属する当期純利益(損失)を含めて表示しています。この基準の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(注3) 純資産額は、米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。

(注4) 1株当たり純資産額は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。

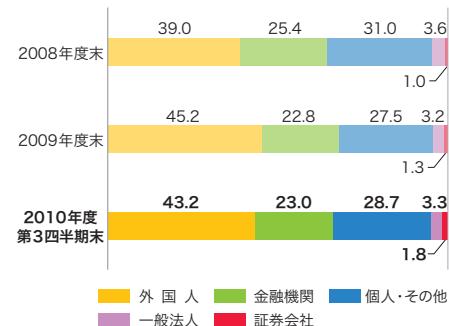
株式の状況 (2010年12月31日現在)

発行可能株式総数	3,600,000,000株	単 元 株 式 数	100株
発行済株式の総数	1,004,614,564株	上場証券取引所	東京・大阪・
株 主 数	704,557名		ニューヨーク・ロンドン

株式の所有者別状況

	2008年度末 (2009年3月31日現在)		2009年度末 (2010年3月31日現在)		2010年度第3四半期末 (2010年12月31日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
■ 外国人	391,611	1,394	453,778	1,400	433,729	1,392
■ 金融機関	254,990	269	229,011	220	231,173	209
■ 個人・その他	311,695	755,092	276,703	686,311	288,338	698,904
■ 一般法人	35,954	4,419	32,310	3,906	33,192	3,959
■ 証券会社	10,286	68	12,770	64	18,182	93
合 計	1,004,535	761,242	1,004,571	691,901	1,004,615	704,557

所有者別の持株比率(%)



大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数	持株比率
Moxley and Company (注1)	84,641	8.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)(注2)	64,739	6.4
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(注2)	46,792	4.7
State Street Bank and Trust Company (注3)	20,812	2.1
SSBT OD05 Omnibus Account - Treaty Clients (注3)	17,976	1.8
JPMorgan Chase Bank 380055 (注3)	17,155	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)(注2)	13,992	1.4
State Street Bank and Trust Company 505225 (注3)	11,264	1.1
The Chase Manhattan Bank, N.A. London Secs Lending Omnibus Account (注3)	10,858	1.1
Mellon Bank, N.A. as Agent for its Client Mellon Omnibus US Pension (注3)	9,622	1.0

(注1) ADR (米国預託証券)の受託機関であるJPMorgan Chase Bank, N.A.の株式名義人です。

(注2) 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

(注3) 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。